

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況(令和4年度交付決定分)

(円)

No	事業名	担当課	事業概要	事業の効果 ①事業実績 ②事業実施による効果	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	
						国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)			
1	任意団体支援事業	商政課	新型コロナにより影響が出た任意団体のうち、事業復活支援金の対象要件を満たすにもかかわらず、給付対象外となる任意団体を支援する。	①1事業者へ支援金を支給 ②新型コロナにより影響が出た任意団体の経営支援に寄与した。	500,000	500,000	0	500,000	0	0	R4.8.18	R4.8.26
2	市内商店割引商品券事業	商政課	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等による地域経済活性化対策として、市民による地元商店利用を促進させるためプレミアム商品券(50%)を発行する。	①1セット7,500円分の商品券を発行 R4:18,000セット R5:40,091セット ②新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響で低迷した市内の購買意欲を促進し、地域経済の活性化に寄与した。	167,762,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	R4.7.7	R6.3.8
3	新型コロナウイルス感染症対策観光誘客促進事業	観光交流課	市内宿泊施設利用者に対して、懸賞応募、スタンプラリー機能等を兼ねた観光バスポート及び店舗情報冊子を配布することにより、観光客の市内飲食店、土産物店などの周遊を促進することで、消費活動を推進し、国及び県が実施する観光喚起策との相乗効果を出しながら、新型コロナウイルス感染症により低迷した、地域経済の活性化を図ろうとするもの。	①市内宿泊施設及び観光案内所にて観光バスポート及び店舗情報冊子を配布 ②宿泊施設利用者の市内周遊を促進し、地域経済活性化に寄与した。	3,949,000	3,949,000	0	3,949,000	0	0	R4.4.12	R5.4.26
4	新型コロナウイルス感染症対策宿泊施設利用促進事業	観光交流課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、観光客が減少し、大きな影響を受けている市内宿泊施設を支援するため、宿泊割引制度により宿泊施設の利用を促進するもの。併せて地域クーポン券を配布することで、宿泊客を市内へ周遊させ、地域全体への経済効果の波及を図る。	①宿泊施設における宿泊割引及び地域クーポン券の発行ほか ②宿泊施設の利用促進及び地域クーポンによる市内周遊促進により、観光関連事業者をはじめとした地域経済の活性化に寄与した。	77,968,800	77,968,800	0	77,968,800	0	0	R4.8.30	R5.3.31
5	新型コロナウイルス感染症対策民泊継続支援事業	観光交流課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、民泊を活用した教育旅行等について、事業を継続するための活動について支援を行うもの。	①民泊における新型コロナウイルス感染症対策を実施するための委託料 ②民泊における感染症対策の強化、安全性の向上により、コロナ禍における事業継続に寄与した。	2,692,800	2,692,800	0	2,692,800	0	0	R4.4.25	R5.3.31

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況(令和4年度交付決定分)

(円)

No	事業名	担当課	事業概要	事業の効果 ①事業実績 ②事業実施による効果	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	
						国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)			
6	Uターン・移住促進空き家改修補助金	観光交流課	新型コロナウイルス感染症の拡大により、Uターンを含む地方移住の相談件数が増加しており、相談者は「密」を避け集合住宅と比較し、空き家への関心が高まっている。一方で、市内の空き家にはすぐに居住可能な状態の良い物件は少なく、需給のバランスが課題となっていることから、移住希望者に訴求力の高い空き家の件数を増やすことで、移住の裾野拡大、都市部の人口集中の是正を図る。	①空き家改修補助実績3件 ②空き家バンク物件登録件数前年比3件増、移住相談数前年比21件増となり、状態の良い空き家物件の登録が増加したことで移住を含めた地方居住希望者からの相談が増加した。	1,005,000	1,005,000	0	1,005,000	0	0	R5.3.1	R5.3.31
7	農業収入減少対策支援事業	農林課	新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減退により、米価の下落が続いている市内稲作農家に対し、次期作への再投資に必要な取組や、農業収入保険への加入に向けた取組を支援するため、作付面積に応じて支援金を交付する。	①米価の下落により農業経営の継続が困難となっている稲作農家69件に対し、主食用米作付面積10aあたり4,000円を支援 ②農業経営の継続を支援することで、離農者の発生防止が図られた。	5,627,000	5,627,000	0	5,627,000	0	0	R6.3.15	R5.3.31
8	施設園芸燃油高騰対策支援事業	農林課	世界的に新型コロナからの回復が進む一方で、燃油価格が急騰しており、特に施設園芸農家への経営圧迫が顕著となっている。これらの農家へ緊急的に支援を実施し、経済回復期に着実に農業所得を確保し、営農継続を支援する。	①燃油価格の高騰により経営が悪化している施設園芸農家9件に対し、園芸施設10aあたり42,000円を支援 ②園芸施設の暖房経費を支援することで、冬期間の安定的な出荷を確保し、農業収入の確保が図られた。	1,282,000	1,282,000	0	1,282,000	0	0	R4.12.5	R5.2.10
9	新型コロナウイルス感染症対策広田湾産水産物販売促進事業	水産課	新型コロナウイルス感染症の流行により主要な供給先である首都圏や関西圏の外食産業での需要が落ち込む市内水産物の消費拡大のため広田湾漁業協同組合が行うオンライン販売での送料無料キャンペーン等販路拡大と販売促進へ向けた取組を支援する。	①送付用梱包資材、販売促進に要する経費 ②収入が減少するなどの影響を受けた漁業者の経営の安定と生産意欲の向上に寄与した。	34,948,322	34,948,322	0	34,948,322	0	0	R6.3.27	R5.3.31
10	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	学校の教育活動継続に際し、感染症対策に必要な物品を購入するもの。	①市内小中学校において、感染症対策のため、手指消毒用のアルコール、電子体温計、パーテーション、使い捨て手袋等の物品購入に要する経費。 ②学校の教育活動に際し、必要となる物品を購入し、感染症対策に寄与した。	997,159	997,159	500,000	497,159	0	0	R4.8.4	R5.2.10

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況(令和4年度交付決定分)

(円)

No	事業名	担当課	事業概要	事業の効果 ①事業実績 ②事業実施による効果	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	
						国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)			
11	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら、学校での教育活動や家庭学習の充実を図るもの。	①学習支援ソフトを利用することにより、学校での教育活動及び家庭学習を実施。 ②児童生徒の学びの保障のため、感染症対策を徹底しながら学校での教育活動や家庭学習の充実に寄与した。	3,256,000	3,256,000	1,817,000	1,439,000	0	0	R4.7.29	R4.8.12
12	公共的空間安全・安心確保事業	財政課	公共施設での感染機会削減のため、施設管理者が検温や隔壁の設置、手指消毒等により感染拡大の防止を図る。	①抗原検査キット及び感染予防用の消毒液等を購入 ②感染リスクの高い公共施設内において、感染防止対策に寄与した。	3,230,157	3,230,157	0	3,230,157	0	0	R4.8.8	R5.3.15
13	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	福祉課	コロナ禍における物価高騰により、介護サービスを提供している事業者の光熱水費、食事の材料費等の費用負担が増加していることから、負担軽減を図るため、支援金を交付する。	①24事業所へ支援金を給付 ②事業所の費用負担の軽減に寄与した。	3,800,000	3,800,000	0	3,800,000	0	0	R4.9.27	R5.1.4
14	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	福祉課	コロナ禍における物価高騰により、障害福祉サービスを提供している事業所の光熱水費、食事の材料費等の費用負担が増加していることから、負担軽減を図るため、支援金を交付する。	①13事業所へ支援金を給付 ②事業所の費用負担の軽減に寄与した。	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	0	0	R4.10.4	R4.10.26
15	物価高騰対策事業者支援事業	子ども未来課	コロナ禍における物価高騰により増大している電気料、給食材料費等の費用負担の軽減を図るため、市内の保育事業者に対し支援金を交付する。	①5施設へ支援金を交付 ②コロナ禍において物価高騰により増大した光熱費等の費用負担の軽減に寄与した。	250,000	250,000	0	250,000	0	0	R4.9.30	R4.10.12

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況(令和4年度交付決定分)

(円)

No	事業名	担当課	事業概要	事業の効果 ①事業実績 ②事業実施による効果	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	
						国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)			
16	陸前高田市子育て世帯臨時特別支援金給付事業	子ども未来課	新型コロナウイルス感染症の影響による失業や収入減少の中で、子育て世帯の負担軽減を図るため、臨時特別支援金を給付する。	①18歳以下の子育て世帯 ・初回給付 受給者数1,218人児童数2,056人 に対し3万円を給付 ・追加給付 受給者数1,216人児童数2,057人 に対し1万5千円を給付 ②コロナ禍の影響による失業や収入減少の中で、原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的な負担軽減に寄与した。	92,956,937	92,956,937	0	41,480,937	0	51,476,000	R4.9.21	R5.3.22
17	漁業燃油価格高騰対策事業	水産課	新型コロナウイルス感染症流行等の影響により燃油価格が高騰し、生産費の増大に見舞われる漁業経営体を支援し、その負担の軽減並びに経営の継続及び安定化を図る。	①107漁業者に支援金を支給 ②燃油価格が高騰し、収入が減少するなどの影響を受けた漁業者の経営の安定と生産意欲の向上に寄与した。	6,692,000	6,692,000	0	6,692,000	0	0	R4.9.15	R4.11.9
18	新型コロナウイルス感染症対策漁獲共済掛金補助金	水産課	新型コロナウイルス感染症流行の影響により、需要の落ち込みや価格の下落、出荷形態の変更に伴う費用負担の増大に見舞われる漁船漁業経営体に対し、漁獲共済掛金の一部を補助することにより、その経営の継続と安定化を図る。	①漁業者の負担額の4分の1を助成 ②収入が減少するなどの影響を受けた漁業者の経営支援及び生産意欲の向上に寄与した。	2,538,196	2,538,196	0	2,538,196	0	0	R5.5.27	R5.3.8
19	新型コロナウイルス感染症対策藻類加工設備整備補助金	水産課	新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け、生の藻類に対する需要が落ち込む中、出荷形態の変更による販路開拓のために広田湾漁業協同組合が行う藻類ポイル釜等設備整備の取組を支援する。	①ポイル釜等設備購入費の1/4を助成 ②共同利用できるポイル釜等設備の整備により、漁業者の経営支援及び藻類養殖生産に係る生産者の意欲向上に寄与した。	3,751,250	3,751,250	0	3,751,250	0	0	R5.3.24	R5.3.31
20	運輸・交通業燃料価格高騰対策事業費補助金	商政課	新型コロナと燃料費高騰により経営に大きな影響がある運輸・交通事業者に対し、補助金を交付する。	①10事業者へ支援金を支給 ②新型コロナと燃料費高騰により経営に大きな影響がある運輸・交通事業者の経営支援に寄与した。	2,574,000	2,574,000	0	2,574,000	0	0	R4.7.25	R4.12.9

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況(令和4年度交付決定分)

(円)

No	事業名	担当課	事業概要	事業の効果 ①事業実績 ②事業実施による効果	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	
						国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)			
21	観光施設指定管理者 事業継続支援金	観光交流 課	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入が減少し、厳しい状況に置かれている観光施設の指定管理者について、事業継続支援金を交付し、施設運営の安定化を図る。	①3事業者へ支援金を支給 ②利用料金収入が減少するなどの影響を受けた指定管理者の事業継続支援に寄与した。	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	0	0	R5.3.10	R5.3.29
22	おためし居住体験事業	観光交流 課	新型コロナウイルス感染拡大後、地方移住の相談件数が増加していることから、本市への移住に関心のある層に対し、市営住宅及び生活家電等を安価に貸し出し、市内暮らしの体験拠点を整備することで、市内への移住促進のほか、都市部の人口集中是正を図る。	①おためし居住入居決定人数11人、9世帯。 ②地方移住に関心の高い方に、安価に実際の暮らしを体験いただく機会を設けることができ地方移住の裾野拡大に寄与した。	7,920,000	7,920,000	0	7,920,000	0	0	R4.11.7	R5.3.31
23	新型コロナウイルス 感染症予防啓発促進 事業	防災課	コロナ禍であっても社会経済を回すため、市民へ感染予防に係る市民講座の開講について、三密を回避する目的で参加人数を減らし実施回数を増やさなければならず、短期間で同日に複数会場での開催が可能となる備品を購入するもの。	①液晶プロジェクター、スクリーン、ポータブルワイヤレスアンプの購入 ②感染症予防啓発用資機材を整備したことにより、感染防止対策に寄与した。	245,300	245,300	0	245,300	0	0	R4.7.1	R4.8.10
24	物価高騰による学校 給食負担軽減事業	学校給食 センター	新型コロナウイルス感染症の影響で困窮する世帯が増加する中において、物価高騰による学校給食原材料費不足と、それに伴う学校給食費の値上げ等の保護者負担の増加を回避するもの。	①物価高騰による学校給食原材料費増加分に係る経費 ②物価高騰による学校給食原材料費増加分を含め、学校給食費無償化を実施し、保護者負担の軽減に寄与した。	60,841,347	53,342,079	0	53,342,079	0	0	R4.4.12	R5.3.31
25	土地改良団体等燃油 高騰対策支援事業	農林課	コロナ禍において燃油価格及び電気料の高騰により経営環境が悪化している土地改良区及び水利組合等に対し、高騰分の一部を支援することで、安定的な経営継続を図る。	①電気料金の高騰により安定的な経営継続が困難となっている2土地改良区に対し、県と協調し高騰分の2分の1を支援 ②市内水田の用水の安定供給が図られたほか、賦課金の高騰による離農防止が図られた。	831,000	831,000	0	831,000	0	0	R5.2.14	R5.3.1

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況(令和4年度交付決定分)

(円)

No	事業名	担当課	事業概要	事業の効果 ①事業実績 ②事業実施による効果	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	
						国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)			
26	水道事業会計補助金	財政課	コロナ禍において燃油価格及び電気料の高騰により経営環境が悪化している水道事業会計に対し、高騰分の一部を支援することで、安定的な経営継続を図る。	①電気料等の高騰により影響を受けている水道事業会計に対し、高騰相当分を支援。 ②電気料等の高騰の中でも、安定的な経営に寄与した。	66,061,000	15,000,000	0	15,000,000	0	0	R5.3.31	R5.3.31
合 計					556,679,268	430,357,000	2,317,000	376,564,000	0	51,476,000		